

# 希望ある日本へ 政治を動かす たしかな力に 日本共産党

新しい年を迎えましたが、いまなお東日本大震災・原発事故の被災者の方々の生活再建は立ち遅れています。政権交代にたくした「政治を変えてほしい」の願いは次々と裏切られています。日本共産党は政治の閉塞状況を打ち破るために、社会保障、復興、原発災害対策の財源をしめし、みなさんとともにがんばります。

庶民増税なしで

## こうして 社会保障の財源つくります

民主党政権は、社会保障のためといいながら消費税10%と社会保障削減を一体ですすめようとしています。自民も公明も共同歩調です。すでに、民・自・公で復興のためといって、25年にわたる所得税・住民税増税を決めました。

日本共産党は、庶民増税・社会保障削減に財源を求めるのではなく、自民政権時代から続く財界・アメリカ中心の政治のゆがみをただして段階的・連続的に財源をつくりだす提案をしています。

### 1 大企業・大資産家への 減税をやめる

法人税減税やめて 年1.2兆円  
証券優遇税制なくし 年0.5兆円

### 歳出のムダにメス

不要不急の大型公共事業をやめる  
米軍への「思いやり予算」などをカット  
政党助成金 年320億円なくす

各党が受け取った 政党助成金 (2011年)	民主党	168億2588万円
	自民党	101億1468万円
	公明党	22億7534万円
※日本共産党は 受け取らず	みんなの党	11億1630万円
	社民党	7億6230万円

### 「大金持ち増税」は世界の流れ

フランス 資本所得にかかわる社会保障関連諸税を12.3%から13.5%へ増税。

イタリア 30万ユーロを超える所得に3%の所得税付加税。

スペイン 70万ユーロを超える資産に0.2～2.5%の富裕税。

OECD 「富裕層に公正な比率の税を負擔させるために、所得再配分における租税の役割を再検討すべき」と各国政府に提言。



### 2 富裕層と大企業は 応分の負担を

これまでのゆきすぎた減税を見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化をすすめます。

### 3 所得に応じて 負担する 税制改革

国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、税制改革をおこないます。

原発ゼロの日本へ

## 除染・全面賠償・廃炉 財源は原発「埋蔵金」で 原発マネーに汚れていない党として全力

原発災害の除染と賠償は一大事業で、その費用は莫大です。そのための財源を責任をもってしめしている党が日本共産党です。

原発推進のための積立金

電力業界が積み立ていま4.8兆円。これを19兆円にする計画。

原発で儲けている

電力会社、原発メーカーなど大企業100社の内部留保 80兆円



### 賠償・除染・廃炉のための基金創設

「原発災害対策のために基金創設を」——日本共産党の提案にたいし、首相も「検討」を約束せざるをえなくなっています。徹底した除染に政府が責任をもち、原発災害の全面賠償を国と東京電力に求めます。



「子どもたちを守ろう」とよびかけながら行進＝取手市

電力会社やその労働組合、  
原発関連企業の政治献金など  
民主党 1億2000万円  
自民党 4億5200万円

2010年政治資金報告

民主党

自民・公明と  
いっしょになって

消費税増税と社会保障の一体改悪を民主、自民、公明が共通の目標にしています。自公政権時代につくった消費税増税のための道を民主党政権はひた走っています。

### ●社会保障バツサリ

年金支給額 1.2%削減(2012年度)  
介護保険料も国保税(料)も引き上げに  
70～74歳の医療費窓口負担2割に。定額負担も  
保育への公的責任を投げ出す「子ども・子育て新システム」

所得税・住民税  
庶民増税  
8.1兆円

法人税率  
5%引き下げ  
大企業減税  
20兆円

### ●庶民には大增税

25年間の庶民増税

### ●そのうえ 消費税10%に

### ●大企業には減税

法人実効税率5%引き下げ  
株で大もうけした大金持ちなどには  
証券優遇税制2年延長

### ●大型公共事業を継続

ハツ場ダム56億円  
東京外環道など4899億円  
2012年度予算案

### ●米軍に思いやり

「思いやり予算」1867億円  
米軍再編関係経費707億円  
2012年度予算案

### ●原発に固執

原発推進関連予算4188億円  
2012年度予算案

しんぶん 赤旗

2012年1・2月号外

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp/>

日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。



基地ノーの思いをしめす日本平和大会の参加者  
11月27日 那覇市



名護・  
辺野古

## 新基地ノー

### 「県内移設反対」は沖縄県民の揺るがぬ総意

民主党政権はアメリカにいわれるままに沖縄・辺野古への新基地建設への暴走をはじめています。しかし、「基地の県内移設反対」は沖縄県民の揺るがぬ総意となりました。

日本共産党は、戦前から「反戦・平和」の旗を掲げた党。1996年の米軍基地の「沖縄県内たらい回し」=SACO合意にも当初から反対をつらぬき、本土と沖縄をむすんで運動してきました。

国民的連帯をさらに広げ、「基地のない日本」「基地のない沖縄」をめざします。

国民の利益を  
守って90年

立場の違いをこえて  
幅広い人々と力をあわせて  
政治を動かす党です

日本共産党は党をつくって90年、いつか国民の利益第一をつらぬいてきました。いま、希望ある政治をつくるために政治的立場の違い、党派の垣根をこえ、一致点にもとづく共同を広げ、現実政治を動かすために奮闘します。

## 日本共産党

岩手県、宮城県、福島県  
被災地の県議選挙で

## 「共産倍増」

「共産 被災地選挙でじわり」(「産経」2011年11月27日)——東日本大震災と原発事故で延期された岩手、宮城、福島の前議選で、日本共産党は6議席から11議席に躍進しました。

日本共産党は震災募金やボランティア活動など「国民の苦難軽減」という立党の精神にたって活動してきました。

環太平洋連携協定

## TPP参加やめよ



全国農業協同組合中央会も  
日本医師会も

TPP反対全国決起集会で全国農業協同組合中央会会長と握手する志位委員長。「被災地を無視し、わが国が誇る食料県に追いつけをかけるもの」(全国農業協同組合中央会・萬歳章会長)、「日本の医療に深刻な影響を及ぼすと強く懸念しています。世界一平等で公平な医療の提供ができなくなります」(日本医師会・中川俊男副会長)、など各界から決意表明されました。



消費者団体、建設業界  
とともに

各界の諸団体と共同を広げています。TPP参加で「地元優先発注は許されなくなる」(全建総連)、「TPPに参加すれば、食品の安全基準や表示の方法などが大幅に緩和され、食の安心・安全が脅かされます」(主婦連合会)などの声。(写真は、全漁連と懇談する党国会議員団)

### アメリカいいなりやめ平等・互恵の関係を

アメリカの経済ルールを日本におしつけるTPP。その参加を首相は表明しましたが、参加反対などの意見書は44道府県で決議(農水省まとめ)——共同の運動が広がっています。

日本共産党は、国民的共同の一翼をにない、列島津々浦々からさらに発展させ、TPP参加を断念させるためにがんばりぬきます。



全国からの震災募金9億3000万円余を被災自治体、漁協、農協、商工会議所、商工会などに。



宮城県石巻市の救援センターへ支援物資を届ける沖縄県議団。



全国からのべ2万1000人以上が現地にかけつけ、各団体のボランティアと共同して、被災者支援に。

しん  
ぶん 赤旗

日刊●3,400円 日曜版●800円

お申し込みはお近くの党事務所または党員が下記の住所まで。  
ホームページからも申し込みます。  
日本共産党中央委員会  
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7  
TEL.03-3403-6111(代表)

購読申込書

おなまえ

電話( )

おところ 〒

○をつけてください。 日刊●3,400円 日曜版●800円

日本共産党の活動はみなさんによって支えられています。募金にご協力ください。もよりの党事務所か、お知り合いの党員にご連絡いただくか、右記へお送りください。 郵便振替●日本共産党中央委員会 00170-7-98422

